

Q1 : LNG がエネルギーの安全保障上で再評価されていることを踏まえ、北米を中心とした海外エネルギー事業の今後のスタンスについて教えてほしい。

A1 : 欧州がロシア依存を辞めれば LNG が不足する可能性がある。そのような中、北米では LNG 基地やガス田の開発が活況を帯びている。21 年度の実績からわかるように、当社も海外エネルギー事業の占める割合が大きくなっている。北米のシェールガス事業のサビンでは鉱区が広くあり、開発を着実に進める。加えて、太陽光発電は北米の再生可能エネルギー拡大の原動力であるため、複数の事業者と業務提携を結び、事業収益を上げられないか検討している。

Q2 : 昨日発表のあったウエスト HD との資本業務提携について聞きたい。ROIC 経営とも関係するののか。

A2 : 昨日、資本業務提携を発表したが、これまでも同社から再生可能エネルギーを調達していた。先方は中小の太陽光開発の力が強く、一方、当社はメーカーであり、需給を調整しながら販売でき、シナジーがある。従来から Win-Win だったが、これを資本業務提携にすることで確固たるものにしていく。太陽光発電からの調達は極めて重要と捉えており、自己資本のみに頼るのではなくパートナーシップを強めていく発想は、ROIC 経営に則ったものである。

Q3 : 調達コストが上がる中で、電力、ガスの原燃料調達ではどのような取り組みをしているのか。

A3 : 調達のボラティリティが上がっている中でも、需要に応じ必要十分な LNG や電力を安定的に調達するというスタンスは、大きくは変わっていない。LNG 契約の大部分は長期契約であり、電力では大部分を自社電源や中長期の相対契約で賄っている。中長期的な需要予測について、実際の需要は自由化以降競合等でずれが生じてきている。このようなずれを、LNG については、当該年度の開始時点で調整したり、電力については相対での調達契約を増減させたりして、需給を概ねバランスしている。それでも供給が足りない場合は、期中の短期取引で賄う場合もある。

足もとは LNG も電力も需給が非常にタイトだと認識している。昨年度の後半以来、継続的に原料価格が高止まりしているため、需要期に備えある程度のコストが発生すると見込んでいる。

Q4 : 29 ページ、国内エネルギー事業の増減分解でネットワークの分社化影響に関して、もう少し教えてほしい。法的分離に係る一過性費用なのか？

A4 : ネットワーク分社化影響と記載している額は一過性費用ではなく託送供給収益である。大阪ガスで計上していた託送供給収益について、ネットワーク分社化により 22 年度からは大阪ガスネットワークで計上される。

「ガス事業粗利」は大阪ガスの利益を示しているため、「ガス事業粗利」に含まれていた託送収益が「その他」に移ることとなる。なお、「その他」にはこれ以外の費用増等も含まれる。

Q5 : 過去 1, 2 年のカーボンニュートラルの取り組みの中での所感は。

A5 : CO2 排出削減貢献量は 21 年度に速報ベースで 100 万 t 近く積み増しており、堅調に推移し手ごたえはある。脱炭素社会へのトランジション期において、天然ガスの役割は非常に大きい。近畿以外のエリアでも多くの企業で悩みを聞いており、提案営業を行っている。ROIC 経営に基づき、匿名組合出資も使いながら、オフテイクを増やし、再生可能エネルギー電源を拡大している。また昨年作った Z エナジーというファンド会社も活用し、今後もパートナーシップで開発していく。再生可能エネルギーの普及貢献量も積み上がってきており約 140 万 kW になった。今後、運転開始する電源も多くある。これらの事業を収益化する一方で、カーボンニュートラルの取り組みは超長期なものなので、国からも支援頂きながら進めていく。

Q6 : 豪州 LNG 事業について、今後の位置づけは。

A6 : 豪州はイクシス・ゴーゴンという 2 つの生産中のプロジェクトを保有しているが、更なる有望プロジェクトへの参画可能性は常に追求している。

注意事項 :

本書に記載される情報は、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。